日韓歴史共通教材（近現代史編）作成の試み

― 竹島問題を事例として ―

魚 山 秀 介

帝京大学教職センター　〒192-0395　東京都八王子市大塚359

要　約

本稿は日韓歴史共通教材作成（近現代史編）において「東アジアの領土問題」を韓国教師との共同で作成するに至った経緯及びその内容についてまとめたものである。韓国では東アジアにおける歴史和解を教育目的とした高校選択科目『東アジア史』が2012年から新設されることになっている。そこで、日韓両国で懸案となっている竹島問題について『東アジア史』の視点に基づく日韓歴史共通教材の作成を試みた。特に筆者の曾祖父が明治中期に島根県・隠岐島民の資本によって設立された隠岐汽船株式会社の創業に関わっていたということもあり、中央からではなく地元漁業関係者の視点からみた竹島問題についての考察についても言及した。

キーワード：東アジア史、我が国固有の領土、竹島問題、未来志向

Ⅰ　問題の所在

2010年9月、中国漁船が日本の海上保安庁巡視船に衝突してきたことに端を発したいわゆる「尖閣諸島問題」、同年11月にはロシア・メドベージェフ大統領がソ連時代を含め初めて国家首脳として国後島への訪問を果した「北方領土問題」など、これまで日本周辺を巡る領土問題に対して関心が低かった我が国でも大きな論争をもたらしている。

そのような状況において同年11月には北朝鮮が韓国領・延坪島へ爆撃をおこなった結果、民間人を含む死傷者などの被害が出て朝鮮半島情勢は非常に緊迫している状況にある。現場近くの北方限界線（NLL）は朝鮮戦争の休戦協定締結直後に在韓国連軍が独自に黄海上に設定したもので、1999年年9月に北朝鮮はその無効を宣言して、別の海上軍事境界線を一方的に設定しているという。

以上述べた東アジアにおける領土紛争からもわかるように、紛争当事国の政府どうしが国家の利害関係を冷静に分析しながら合理的な話し合い、互いに譲歩することは極めて困難である。そこで教育レベルにおいて、お互いの歴史的変遷を共有しながら問題解決への意思を出しあうことは、今後の東アジア安定のために重要な課題であることは言うまでもない。

教育面において特に竹島問題の取り扱いについてみてみよう。2008年、文部科学省は中学校社会科・新学習指導要領解説書に竹島を「我が国固有の領土」と明記する方向であったが韓国政府の抗議により、「我が国と韓国の間に竹島をめぐって主張に相違があることなどにも触れ」とする記述を盛り込んで竹島の領有権を直接的に示す表現を見送るに至った。その当時の状況としては日韓関係が悪化すれば北朝鮮の核問題に関する6カ国協議に悪影響が出かねないとの慎重論から「固有の領土」との表現を見送ったとされている。

一方、2007年に告示された韓国の教育課程の特徴に注目する必要があり、歴史教育におけるアジアまたは世界史的視野を確保する目的から『東アジア史』が高校選択科目として2012年から新設されることになっている。ちなみに、2005年から2007年にかけて相次いで歴史共通教材が出版された[1]こともその背景にあると言われている。そこで、筆者は竹島問題について「東アジア史」の視点に基づいて韓国教師との共同執筆による教材作成を試みた。[2]

また筆者の曾祖父が明治中期に島根県・隠岐島民の資本によって設立された隠岐汽船株式会社の創業に関わっていたということもあり、地元地域の視点からみた竹島問題についての考察に努めた。

Ⅱ　日韓歴史教材作成の経緯

1『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史　前近代編』作成の経緯

日韓共通教材作成の経過は2001年8月、神奈川県横浜

で開かれた歴史教育者協議会全国大会で韓国「全国歴史教師の会」メンバーが日本側に日韓歴史共通教材作成の提案をしたことに遡る。当時、扶桑社『新しい歴史教科書』の記述をめぐるいわゆる「歴史教科書問題」が日韓の外交問題にまで発展して、良識ある韓国の歴史教師達はその状況を憂慮していた。そこで、葛藤と対立の両国における歴史認識を克服するためには日韓双方の歴史教師による共同作業が必要であるとの提案を日本側が受けるかたちで、日韓歴史教育者交流会が活動を開始した。

2002年からは毎年交代しながら日韓双方の場所でシンポジウムを実施し、授業実践報告について討論する交流会を設けている。交流による成果として、歴史教育者協議会編『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史　前近代編・上下』が2006年に日本と韓国で出版された。（日本では青木書店　目次は資料1を参照、続く近現代編は2011年出版予定で目次は資料2を参照）

前近代編は以下に挙げたような18の主題・35項目で構成され、日韓双方の教師が互いに対になるように共通の主題に基づきながら教材を作成した。教材作成の過程において、「高麗の武臣と日本の武士政権」、「朝鮮の両班と幕府の武士」、「朝鮮時代の儒教と江戸時代の儒教」、「朝鮮時代の農民と江戸時代の農民」などは共通の歴史事項でありながらも、両国の歴史的背景からその内容の違いが明らかになった主題がいくつかあった。また、「日本書紀と三国史記」、「倭寇」、「16世紀末の東アジア戦争」など、共通の歴史事項をめぐって、両国国の観点の違いをなかなか理解できなかった主題があった。この場合は両国がそれぞれ該当の主題を両国の視覚から認識の違いを鮮明に表すことがこの交流会の意味を生かすだろうという合意に達した。

例えば「16世紀末の東アジア戦争」について、韓国では壬辰倭乱、日本では文禄・慶長の役であるが、日韓両国の歴史認識は同じであり、内容も重複する部分があるので原稿を一つに統合しようという論議があった。しかし、韓国の生徒は壬辰倭乱の戦争過程を比較的詳しく勉強するが、大部分の日本の生徒は戦争の進行過程をまったく知らないことを双方の教師が確認した。そこで、日本では侵略戦争としての記憶が次第に消えているが、韓国では次第にその記憶が強化されていることも確認され、教材を別個にすることにより、そのような違いを表すことも副教材作成の意義をあきらかにするとの合意に至った。

なお、筆者は「34　西洋文明との衝突と日本の選択」を筆者担当し、幕末において日本がどのような選択を迫られたかについて「東洋道徳・西洋技術」を唱えた佐久間象山とその弟子である吉田松陰という人物を題材とした教材を作成した。それに対して韓国側執筆者は「35西洋文明との衝突と朝鮮の選択」で開国派の朴珪寿と開国反対派の崔益鉉という二人の人物が当時の朝鮮半島状況においてどのような選択を迫られたのかを主題とした教材を作成した。

筆者は教材の最後に「象山と松蔭の違い」について以下の記述をおこなった。[3)]

佐久間象山と吉田松陰は、中国のアヘン戦争敗北に際しては共に攘夷論者であった。しかし、象山は、日本が西洋列強諸国の脅威から逃れるためには、「東洋道徳・西洋技術」にもとづきながら公武合体という形で国内を統一し、開国を推進すべきと主張した。

咸臨丸船長として日本人初の太平洋航海に成功した幕臣の勝海舟は、自分の妹が象山の妻で姻戚関係にあり、象山の海軍設立構想に共鳴して自ら「海舟」と号したほどに「東洋道徳・西洋技術」思想の影響を強くうけた人物である。1864年、日本海軍のルーツともいうべき神戸海軍操練所を設立する際に海舟は、「神戸を足掛かりに、対馬、朝鮮、中国と、海軍による連携をひろげ」て、「三国合従連衡して西洋諸国に抗すべし」と主張した。また彼は、日清戦争直前には戦争反対を唱えた数少ない明治政府高官の一人であった。

明治政府は松陰の弟子達が中心となって、天皇を中心とする新国家を建設した。その際、彼らはナショナリズムの矛先を欧米列強から朝鮮半島にシフトさせることにより、「東洋道徳」を放棄する外交方針を選択したといえよう。しかし、象山や勝海舟が主張した日韓中との連係により西洋文明と対決すべきだとする「東洋道徳」論が幕末から存在したことを再認識することは、日韓両国の歴史をふりかえるうえで重要ではないだろうか。

資料1

『向かい合う日本と韓国・朝鮮の歴史前近代編』

目次

＊（日）は日本側、（韓）は韓国側、（共）は共同執筆）

第1部　大昔からの隣人

1　歩いて日本列島まで（韓）
2　東アジア社会を変えた稲作（日）
3　中国の歴史書に見る東アジア（日）
4　古墳で出会う韓国と日本（韓）
5　古代韓国と日本の仏像（韓）
6　倭国に渡来した人々［菊池宏義］
7　国際関係記事から見た『日本書紀』（日）
8　『三国史記』を探る（韓）
9　中国をめぐる古代東アジア（韓）

第2部　東アジア激動の時代

10「倭国」から日本へ（日）
11　武臣が支配した高麗（韓）
12　武士が支配した日本（日）
13　高麗人が見たモンゴル帝国と世界（韓）
14　東アジアの中のモンゴル（日）
15　高麗を支配した倭寇（韓）
16　倭寇と東アジア（日）
17　仏教の国、高麗（韓）
18　鎌倉新仏教（日）
19　朝鮮社会を動かした生理学（日）
20　武士の社会と儒教（韓）
21　かな文字の誕生（日）
22　新時代を開くハングル（韓）
23　日本間と庭園をつくり上げた人々（日）
24　伝統家屋に見る両班の生活（韓）
25　東アジアを巻き込んだ壬辰倭乱（韓）
26　豊臣秀吉の朝鮮侵略がもたらしたもの（日）
27　どういう人を両班というのか（韓）
28　江戸時代の武士はどのように暮らしていたか（日）
29　善隣友好と封建支配の間で揺れる朝鮮通信使（共）
30　朝鮮時代の農民のくらし（韓）
31　江戸時代の農民のくらし（日）
32　仮面劇と民画を通して見る時代の姿（韓）
33　歌舞伎と浮世絵を通して見る時代の姿（日）
34　西洋文明との衝突と日本の選択（筆者担当）
35　西洋文明との衝突と朝鮮の選択（韓）

2『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史　近現代編』について

近現代編作成についての基本コンセプトは日本と韓国の学生や市民が本教材を読んで日韓の友好に目を開くようなものにするということに合意し、日韓双方の執筆者が認識すべき具体的な項目を以下とした。

1. 日本・韓国が相互理解のために知っておくべきことをテーマとする。
2. 日本・韓国の生徒たちが相手に対する認識を改善するために必要なことをテーマとする。
3. 女性史の観点を強調する。
4. 東アジア的脈絡を考慮する。
5. 人権と平和の観点を維持する。

そして記述にあたっては以下の点を考慮するとした。

1. 主題にふさわしい人物を通してテーマに迫り、わかりやすくストーリー性をもって叙述する。
2. 結論を下さず、学生・読者の考えを発展できるようにする。
3. 中学生が理解できる水準で叙述する。

資料2

『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 近現代史編』

目次

＊日は日本側、（韓）は韓国側、（共）は共同執筆

プロローグ（韓）

第1部　近代国家の樹立、近代人の生き方

1　断髪の意味するもの―19世紀後半の韓国と日本（共）
2　天は人の上に人を造らず人の下に人を造らずといへり
　―日本近代社会の展望（日）
3　朝鮮が進む道は―朝鮮の近代化（韓）
4　清と日本、朝鮮をめぐって戦う
　―日本の膨張と日清が覇を競う（日）
5　連帯のなかで独立をめざす―西欧帝国主義に対抗した東アジア連帯（共）

第2部　帝国主義日本の植民支配と解放闘争

6　声を上げて泣くのはこの日である
　―日露戦争と乙巳条約（日）
7　憲兵警察が武力で統治する
　―韓国併合と憲兵警察統治（韓）
8　植民地の人々が立ち上がる―反帝国主義民族運動（韓）
9　少年雑誌『オリニ』を発刊した人々
　― 植民地朝鮮の変化（韓）
10　抑圧を突き抜けて立ち上がる
　―身分解放運動、日朝連帯の芽（日）
11　西洋覇道の犬となるか、東洋王道の牙城となるか
　―中国革命の進展と帝国主義勢力との対立（共）

第3部　戦争、そして平和に向かう長い道すじ

12　日本の大陸侵略に対抗して朝鮮と中国が手を握る
　―満州事変と日中戦争（韓）
13　学徒兵、戦場に駆り立てられる
　―皇民化政策と太平洋戦争の犠牲者（共）
14　ピカドンが戦争を終わらせたのか
　―第2次世界大戦の犠牲と終結（日）
15　北緯38度線、東アジアを裂く―解放と分断（韓）
16　1950年6月25日―朝鮮戦争と日本・東アジア（韓）
17　枯葉剤は人を選ばない―ベトナム戦争と日本・韓国（日）
18　金学順ハルモニとナヌムの家
　―「日本軍慰安婦」問題への取り組み（共）

第4部　経済成長と民主主義の発展

19　男女平等をめざして－戦後日本の民主化（日）
20　杉並のお母さんたちが立ち上がった
　　―日本の民衆運動（日）
21　互いを必要とした二つの独裁体制―朴正熙の維新体制と金日成の唯一体制（韓）
22　「金の卵」と会社主義―日本の高度経済成長と労働運動（日）
23　労働者も人間だ―韓国の高度経済成長と労働運動（韓）
24　広がる革新自治体―日本の市民運動（日）
25　大統領を国民の手で選ぼう―韓国の民主化運動（韓）

第5部　平和共存の東アジアのために

26　命どぅ宝―沖縄と米軍（日）
27　アメリカは韓国の友人か―韓国と米軍（韓）
28　鉄馬は走りたい―冷戦の終結と朝鮮半島をめぐる緊張と和解の動き（韓）
29　私はどこの国の人？―在外コリアンと在外日系人（日）
30　「わが国固有の領土」と言う前に―東アジアの領土問題（共）（筆者担当）

エピローグ―歴史の和解と日本・韓国の未来（日）

Ⅲ　竹島／独島問題とは

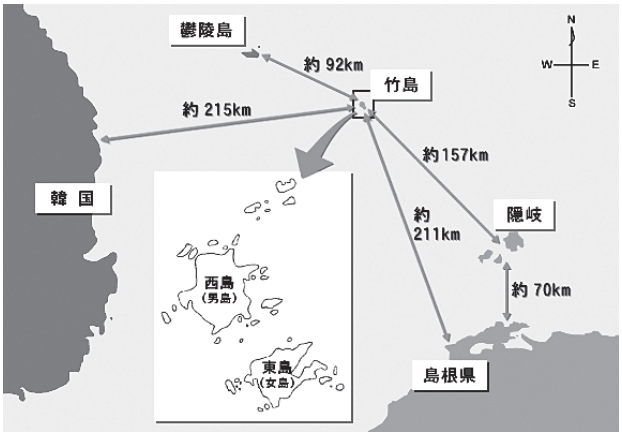

図1
引用　外務省HP「竹島問題」より

1　近代以前

竹島は日本・韓国双方の大陸棚とは繋がっていない孤島であり、2つの小島（西島、東島と呼ばれる）で構成されている。この2つの島はいずれも火山島であり、面積は両島を合わせても約0.2平方kmで、日本の代表的都市公園である日比谷公園ほどの大きさしかない。

朝鮮半島側から竹島と最も近い距離にある大きな島は鬱陵島であり、そこがかつて倭寇の拠点であったために朝鮮政府は1441年から1881年まで空島とする政策を実施した。しかし同島へは兵役と納税から逃れようとした朝鮮人が流入し、また日本人も漁に来ていたので、17世紀末頃には双方との間にトラブルが生じた。1696年、江戸幕府は日本人による鬱陵島への出漁禁止を決定し、朝鮮政府に通告した。

韓国側が独島を「我が国固有の領土」とする根拠は以下である。

1）朝鮮の古文献『世宗實録地理志』（1454年）や『新増東國與地勝覧』（1531年）などの記述をもとに鬱陵島と干山島という二つの島を古くから認知していたのであり、その干山島こそ現在の独島である。
2）17世紀になると許可なく鬱陵島へ漁に来る日本人と朝鮮人が出くわすようになったので、安龍福という人物が日本に渡ってそれに対して抗議をおこなった。その際、船の船首に書かれていた「朝鬱両島」という文言は鬱陵島と干山島を指すので彼は独島の存在を認知していた。
3）1696年、江戸幕府が日本人による鬱陵島への出漁禁止を決定したことは、当然のことながら独島に対する権利も放棄したと見なされるべきである。

それに対して日本側は以下のように項目を挙げて「固有の領土」と主張している。

1）韓国側は干山島が現在の竹島だとするが、鬱陵島だけを指して呼んだものか、あるいは鬱陵島のすぐ隣にある小さな島までを含めた呼称であるべきである。その理由として史料によれば干山島には人が多く住んでいて竹が繁っているとの記述があるが、竹島は無人島である。
2）安龍福が架空の職名を詐称して鬱陵島と干山島を監視に来たと言っていたが、彼が言った干山島は竹島ではなく鬱陵島の横にある小さな島であった。また彼の陳述には虚偽が多かったのだが、その理由として許可なく外国に渡って重罪に処せられるべき罪人であったから少しでも罪の軽減を意図したからである。
3）江戸幕府による鬱陵島への出漁を禁止したが竹島への渡航には言及していない。また当時の朝鮮への航海術では仮に竹島を認識していても直接、そこには行けなった。しかし、隠岐島から竹島までは対馬海流が流れる海域なので朝鮮半島から行くより航海が容易であった。ゆえに、日本は17世紀中頃までに竹島の領有権を保持していた。

2　近代以降

明治維新後、日本は朝鮮と日朝修好条規及び通商条約を締結して朝鮮半島との往来が容易になり、鬱陵島には島根県と鳥取県から来た日本人多く移住するようになった。そこで島根県は鬱陵島に対する所有権を確認するため日本政府への確認をおこない、1876年に内務省は「竹島（鬱陵島）外一島の件」について日本とは関係は無いとの結論を下して朝鮮領と確認した。その後朝鮮政府は鬱陵島の開発を開始するとして、日本政府に対して鬱陵島の日本人による伐採と操業中止を要請した。

そして1900年10月27日に勅令41号を官報に掲載し、韓国政府は鬱陵島を鬱島郡に昇格させて郡守を常駐させ、「鬱陵島全土と竹島、石島」を韓国の領土に正式に編入した。韓国側では石島が独島を指すと主張するが日本側は石島が独島である具体的な証拠がない限り認められず、むしろ鬱陵島のすぐ前の観音島だと主張している。

1905年11月の第2次日韓協約では韓国統監府の設置が決められ、外交・内政全般にわたり日本の支配権が確立されて事実上日本の保護国となった。その後1907年の「第3次日韓協約」を経て、1910年の韓国併合に至っている。つまり韓国側とすれば、竹島編入は日本による植民地支配の始まりであり、この島を独立させることが、植民地支配からの解放を意味することを日本側は理解しなければならないであろう。

竹島問題が両国間の紛争となったきっかけは、1952年1月18日に韓国が李承晩大統領の海洋主権宣言により朝鮮半島の周囲に広大な水域を囲むいわゆる李承晩ラインを設定し、竹島がそれに含まれていたことに発する。そのラインによって多くの日本漁船が拿捕されて船員が抑留されたので、1954年に日本政府は竹島の日本帰属には歴史的根拠があり、近代国際法の領土取得の要件にも合致しているから国際司法裁判所に提訴することを提議したが韓国政府に拒否された。韓国側の主張としては、竹島（独島）が歴史的、地理的、国際法的立場からみて韓国「固有の領土」であることは明白であり、交渉の対象とはならないし、第三者の判断を仰ぐ必要もないとの姿勢を堅持している。

Ⅳ　地元漁業関係者にとっての竹島問題

沿岸国に資源開発などを認める代わりに資源の管理と海洋汚染防止の義務を負わせるという排他的経済水域を設定し、従来の公海自由の原則を実質的に変質した国連海洋法条約が1994年に発効した。日韓両国もそれに批准したこともあり、1999年には日韓新漁業協定を締結して相手国の許可がなければ操業できない排他的経済水域を設定した。竹島に関しては両国が互いに領有権を主張したので、領土問題を棚上げにしてそれがないものとして海域の中間線付近に暫定水域を設置した。

本来、その水域は両国が共に利用が出来るはずだが、実際には排他的経済水域内で日本の許可のない韓国漁船による不法操業が相次いでいる。さらに暫定水域内でも韓国漁船よる多量の廃棄漁具のため、日本側の漁獲量は以前よりも激減しており、この周辺海域に生活基盤をおく地元漁業関係者たちは大きな打撃を受けている。

以下、鳥取県農林部水産課による「山陰沖における日韓漁業の現状　2操業の現状と課題」から日韓新漁業協定締結後の実態を列挙する。[4)]

・操業秩序の問題

韓国船がいつも網やかごなどの漁具を置いて漁場を独占している水域がある。

暫定水域は、両国が共同で利用できる水域ですが、実際には、休漁期のほとんどない韓国漁船の漁具が始終置かれ、浜田沖（島根県沖）など日本の漁船の操業が難しい状態です。

韓国船の漁具がびっしりで、底びき網が韓国の漁具を引っ掛けてしまう。

暫定水域では、韓国の漁具は海底に置くものが中心です。日本の底びき網漁船が網を引くと、知らずに韓国の網やかごを引っ掛けてしまい、多額の賠償金を取られることがあるため、鳥取県の沖合底びき網漁船はトラブルを恐れて暫定水域に入れません。

・資源管理の問題

韓国漁船の乱獲により資源の枯渇が心配。

両国協調による資源管理がうまく進まず、暫定水域の漁獲量の減少や資源の小型化が進んでいます。ズワイガニやベニズワイガニの稚ガニが大量に発見されるなど、資源に対する影響が大きいです。

・韓国漁船の違法操業の問題

韓国漁船の違法操業が後を絶ちません。

日本の排他的経済水域では、日本の許可がないと韓国船は漁業ができませんが、実際には暫定水域ラインを越えて日本の排他的経済水域側に漁具を設置するなど、許可されていない漁業をする例が後を絶ちません。このため、多くの韓国漁船が日本側に捕えられたり、漁具が押

収されたりしています。

以上掲載した内容が鳥取県農林部水産課による日韓新漁業協定締結後の実態であるが、日本海の豊かな漁業資源を「持続可能」な状態として次世代に継承してゆくことは日韓両国民にとっての責務である。よって、その問題解決に向けた両国政府のリーダーシップや両国民の「当事者意識」に基づく世論の高まりが求められているのであるが、「領土問題」という自国のナショナリズムによって互いの政府が民間交渉へ丸投げして漁業協定が十分に機能していない状況にある。

そこで島根県議会が無関心な日本政府、国民に対して、「自分達の島、自分達の領土」の島の周辺で漁がなぜ出来ないかとの不満をアピールする目的から、島根県へ竹島が編入された2月22日を「竹島の日」とする条例を2005年3月16日に制定した。

Ⅴ　竹島問題教材作成における議論

当初、日本側執筆者である筆者自身は竹島問題について中ソ国境問題の解決例を挙げながら未来志向にもとづく教材を意図して原稿を執筆したが、韓国側執筆者は竹島問題を「領土問題」ではなく「歴史問題」だと認識すべきで中ソ国境問題とは次元が異なると主張した。そして独島（竹島）は本来、韓国の領土であって1905年に奪われたというのが韓国の一般的な考えであるので、「解決への道」ではドイツ・ポーランド領土紛争でドイツが領土を割譲した事例を挙げて生徒が考察できるようにすべきではないかとの見解を示した。

それに対して他の日本側執筆者から、東アジアの視点から両国において「我が国固有の領土」の論理は通用しないのではないか。ゆえに竹島問題については双方の当事者からみた観点は極めて重要であり、韓国側にもそのような観点から執筆して欲しいとの意見が出された。

そもそも近代国家成立以前において海に国境線を引くという概念などはなく、日本と朝鮮半島の丁度真ん中辺りに位置する無人島に対して領有権の起源の古さを双方が言い争っている「我が国固有の領土」論争であろう。

しかし、領土交渉当事者同士は、相手国ではなく自国からの愛国心という圧力が加わるので、譲歩が困難になり問題解決は先送りとなるケースが多い。

その様な状況が続く中、日韓双方が竹島（独島）を互いのナショナリズムに基づく強硬論を展開して自分達が望む結論に引きつけてゆくことは、今後の東アジア友好にむけて有益ではないことは明らかである。現在の若い世代同士が未来志向に基づいて、竹島（独島）に関して具体的な解決方法を双方が提案しながらその解決にむけた対話を開始する時期を迎えなければならないのである。

それでは竹島問題についてどのような解決方法が提議されているのであろうか。筆者は最後に「解決への道」として日本の朝日新聞のコラムを引用した。[5)]

「例えば竹島を日韓共同管理にできればいいが、韓国が応じるとは思えない。ならば、いっそのこと島を譲ってしまったら、と夢想する。見返りに韓国はこの英断をたたえ、島を「友情島」と呼ぶ。周辺の漁業権を将来にわたって日本に認めることを約束、ほかの領土問題では日本を全面的に支持する。FTA（自由貿易協定）交渉も一気にまとめ、日韓連携に弾みをつける―とはいかないか。島を放棄と言えば「国賊」批判が目に浮かぶが、いくら威勢がよくても戦争ができるわけでもなく、島を取り返せる見込みはない。もともと漁業のほかに価値が乏しい無人島だ。元住民が返還を悲願とする北方四島や、戦略価値が高い尖閣諸島とは違う。やがて「併合100年」の節目がくる。ここで仰天の度量を見せ、損して得をとる策はないものか。いやいや、そんな芸当のできる国でなし。だからこれは夢想にすぎないのである。」

このコラムに対しては「反日」「国賊」との批判や「腹を切れ」と右翼の街頭車の来訪も受けたそうだ。しかし、漁業補償の問題を先送りすることにより、国家の論理が島根県というローカルな問題を排除してきたこれまでの経緯を見直すという観点から、上記の記事は注目すべきひとつの提案であると認識している。

参考までに筆者が担当している公民科教育法・受講学生の上記コラムに対する意見を以下、紹介したい。[6)]

賛成派意見

- 友情島に関して、検討する余地は十分にあると考える。仮に、見返りとして各種利権等を確実に確保できるならば。
- 譲歩しても良いと思います。その代わり、サムスンやLGなど、日本を追い抜いてしまった韓国の優れた技術を提供してもらったり、関税を下げる交渉で譲歩したりしてもらったりと、代替として何かをもらえば良いと思います。ずっと争っているよりは、潔く渡してしまった方が、世界から見たイメージも良いと思います。
- 日韓友好に関して良いアピールになると思います。しかし、水産資源など実利面で主張しなければならないことも確かにあるし、そこの折り合いつけるのが難しいのかなと。

・韓国との友好関係はかなり重要であると感じています。友好に資するならば、共同統治を認める装置はありだと考えます。譲っても最終的には国益につながる可能性はあると思います。
・日韓併合100年の節目に返還もありだと思う。一歩後退、二歩前進ではないか・・・。
・友情島として日韓の連携を強める考えは良いと思いますが、実際、日本の領土が若干減るということで温和に解決する気はしません。
・韓国との共有島とすることができないのならば、国交関係をうまくやるためにも、このままどちらかの領土とすることなく、穏和にいってほしい。
・国益を考えて、トータルでプラスになるのであれば、日本の領土であることに固執する必要がないと思われる。（具体的にはあまり知識がないので分かりませんが・・・）
・竹島は必ずしも日本の領土とは言えない。これから日本の国力は低下していくと仮定するなら、今のうちに韓国に借しを作るべき。
・夢想島は良い提案であると思います。ここで島を譲ってしまえば、「負けるが勝ち」となり国際的にも評価されるだろうし、目先の国益よりも将来的に日本にとって有益に働くのではないかと思います。
・友情島には賛成です。日本は実際竹島を持っていて持っていないようなものだし、少なくとも今よりも事態が良くなると思うからです。
・「友情島」という考え方では、日本の方が優位に立つイメージがあるので、韓国側にどのような印象を与えるのかが気になりました。
・私自身「友情島」というのはすごくいいアイデアだと思いますが、竹島の経済水域に頼って生活している人達にとったら非常に可哀想だなと思いました。（友情がなんだ！島を返せ！と思うのでは）
・友情島には賛成です。韓国とのごたごたは、もう早くおさめてしまいたいです。そこでもたらされる恩恵を、漁をしている人に少しでも与えられたらいいと思います。
・私は竹島に愛着や親近感を持っていないので、返還することで韓国とのいざこざが消えるのなら譲ってしまってもいいのではと思う。しかし地元の方はやはり手放したくないのか？地元の人々の声をきちんと聞きたい。

反対派意見

・法的権利など様々な点から「友情島」になるよりも様々な問題を起こす原因になりそう。
・竹島周辺12海里の必要性にもよるが、共同で漁場を管理しているのであれば、島自体も共同管理でいい。
・漁業以外の価値しかないという意見は間違っていると思います。少なくとも、島を渡してしまえば、他の国にも弱腰と見られてしまうデメリットがあるのではないでしょうか。
・竹島はどの位の利益をもたらすのでしょう。「友情島」として韓国に譲ることで、今後の外交交渉が不利に進むのが不安です。
・確かに外交がうまくいっていない現在、外交の切り札として竹島を持ち出すのは画期的な話だが、今後のことが確約されるかというと不透明なので理想論にとどまるのではないかと思う。
・自国の島はやはり、自分たちの島であると主張して守るべきだと思う。日本のために国民のために竹島を日本の領土だと確認させるべき。
・自分のものだと主張するよりも、自分のものだから譲るという姿勢を見せるというのは発想として良いと思いますが、他の領土問題においても「あちらに譲ったのだから」というマイナスの影響がありと思いました。
・理想主義だと思う。そう簡単に実現しないと思う。歴史を塗り替えない限り、難しい。
・友情島にするより、共同管理の方向に持っていくべきだと思う。名前どうこうより、水域の確保を大事に考えた方が自分は良いと思う。
・口約束となるので、長期的に日本の利益を保てないと思うので反対。島が欲しいだけでしょ？原因を作った側が言うな！
・日本は裁判をしてでも取り戻すべきだと思う。けれどこの意見には一部賛成できるので単純な判断はできない。
・私たちは簡単に手放せるかもしれないが、島根県の漁業関係者など、竹島が生活に密接に関わっている人たちにとってはもっと切実な問題だと思う。竹島を渡すということに同義で、韓国側が竹島の領有権だけ受け取って、漁業権を日本に渡すとは思えない。そう考えると、この「友情島」の実現は幻想に終わると思う。
・「友情島」という名称には賛成。しかし、韓国に譲るのは反対。「友情島」というからには共同管理地として、利権を日韓平等に分配しなければ意味が無い。
・「友情島」という発想はとても素敵だし理想的だが、もうすでに韓国がドンドン占領しようとしているように、向こうは自分のものだと思っているのだから、日本が譲ったとしても、向こうからの評価としては「当然のこと」となるだけではないか。さすがに理想でしかないと思う。そんな簡単に譲っていいものではないと思う。
・竹島を渡すと経済水域が狭まり、明らかにデメリット。毅然とした態度で応じる必要性があると思う。

・友情島も、一種の解決策だと思うが、まず日本の人たちがその問題についてよく知り、考えてからでないと今のあまり知られていない状況では、その方法はとらない方が良いのではと思います。
・今まで争ってきた問題でありながら、そんな簡単に譲ってしまうのはできないと思いました。確かに争いが続くのは良い気がしませんが、私は仲介（他の国）を入れてしっかり協議して、問題を解決すべきと思います。
・感動的なまでに非現実的。元々、自分のものだと思っていたものを「あげます」と言われて、受け入れる人はいない。韓国が「独島」という名前を捨てて「友情島」とできるわけがない。と思ったが、記事をよく読んで見ると、ひとつの戦略としてあながち夢想ともりすてるのもどうかと思った。
・島根県出身者としては、韓国に全てを渡すには抵抗を感じる。しかし、グローバル社会の中ではどちらかが、妥協して良い関係を築いていくことが大切であろう。

Ⅵ　まとめ

竹島（独島）問題に対する関心度を日韓両国の大学生で比較すれば、一般的な日本の学生は関心が低いのに対して韓国の学生は極めて高い。また韓国の学生は竹島問題を「領土問題」ではなく「歴史問題」だと認識し、日本の学生は「領土問題」と捉えている。このようなギャップを前提とした場合、私たちが作成している「竹島問題」に関する共通教材の意義としては、双方の学生が互いの認識を理解しあいながら歩みよるための具体的解決方法を提起できることだと認識している。

また、筆者が韓国の教師達と交流するようになり、日韓両国が共通して抱える様々な課題を認識することが可能になったことは大きな収穫であった。

例えば、韓国の李明博政権が学校に対して最も要求していることは学力向上であり、有名大学への進学実績がその指標であるので最近の高校現場は受験一辺倒の教育に邁進していることである。

さらに、最近の日本では「特色ある学校づくり」にもとづいて中高一貫校など様々な形態の学校がつくられているが、韓国でも「自立型」「外国語」「科学」などの名称をつけた学校が設立されて、保護者の学校に対する干渉が極端なケースがみられるという。

今回の日本の学習指導要領改訂では「持続可能な社会」の構築が大きな柱となっているが、両国ともOECD（経済協力開発機構）加盟国中最も自殺率の高い国が日本と韓国である。また出生率に関しても2008年度のデータによれば韓国が1.19、日本は1.37という世界最低水準、家計に占める教育費支出は双方とも極めて高いことなど日韓両国はまさしく「持続不可能」な社会となっている。

経済面では日本の場合、非正規雇用者の比率が3割であるの対して韓国は約2倍の6割に達しており、日韓両国とも経済のみならず教育面においても競争中心の「新自由主義」の傾向が顕著である。このような極端なナショナリズムが生まれやすい現在の状況においてこそ、東アジア各国が共存してゆく姿勢を互いの教師たちが持たなければならないであろう。

日韓歴史共通教材（近現代史編）作成を契機として、双方の教師こそが自国中心に基づく強硬論を乗り越えることにより、次世代の若者同士が未来志向に基づきながら竹島（独島）に関する具体的な解決にむけた対話が可能となることを望みたい

最後に、私と共同で本教材を担当している韓国側執筆者は幾度かの意見交換を重ねた結果、竹島問題について以下の様な見解を示したことを記す。

竹島の領有権がどちらの国に属するのかという議論を現在独島がどの国の地だと結論を出すことはよほど難しい事だと思う。また短期目標では独島問題の解決だが、長期的な目標で東アジア平和共同体を模索する方向と思わなければならないのではないか。武力対決を通じて「光栄だけである領土」を獲得するより、独島（竹島）を「平和の島」として仲直りと相互交流を通じてもっと大きい利益を得ることができるようにする解決方法を生徒自身に考察させるべきだ。

そのためには愛国主義的立場によって双方の主張を一方的に強要してはいけないだろう。実際、独島（竹島）を中心に生活する人々の立場の視点から、東アジア地域の平和な未来のためにどのようにすれば合理的に解決することができるかと思うような共通教材にしたい。

注

1）以下、5つの共通教材が相次いで出版された。
①日韓共通歴史教材作成チーム
『日韓共通教材・朝鮮通信使』
明石書店，2005年
②日中韓三国共通歴史教材委員会
『未来をひらく歴史―東アジア三国の近現代史』
高文研，2005年
③日韓「女性」共同歴史教材編集委員会

『ジェンダーの視点からみる日韓近現代史』
梨の木舎，2005年
④歴史教育者協議会（日），歴史教師の会（韓）
『向かいあう日本と韓国･朝鮮の歴史 前近代編 上下』
青木書店，2006年
⑤歴史教育研究会（日），歴史教科書研究会（韓）
『日韓交流の歴史―先史から古代まで―』
明石書店，2007年

2)上掲書の中で竹島（独島）問題を扱った共通歴史教材はない。

3)拙稿「西洋文明との衝突と日本の選択」
歴史教育者協議会（日），歴史教師の会（韓）
『向かいあう日本と韓国・朝鮮の歴史 前近代編　下』
青木書店，2006年，219 p.

4)鳥取県農林部水産課HP
http://www.pref.tottori.lg.jp/dd.aspx?menuid=44935

5)若宮啓文『右手に君が代左手に憲法』朝日新聞社，2007年　pp. 90－93

6)2010年度早稲田大学・公民科教育法2C受講生50名から調査を実施。

参考文献

大西俊輝　2003年　『日本海と竹島』　東洋出版社
岩下明裕編　2006年　『国境・誰がこの線を引いたのか』
北大出版会
玄大松　2006年　『領土ナショナリズムの誕生』
ミネルヴァ書房
朴裕河　2006年　『和解のために教科書・慰安婦・靖国・独島』　平凡社
大西俊輝　2007年　『続 日本海と竹島』　東洋出版社
田中正中　2008年　『竹島＝独島問題入門
日本外務省「竹島批判」』　新幹社